

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	ごみ減量・リサイクル推進補助事業				事務事業コード	01803	
部 名	市民環境部	課 名	資源リサイクル課	係 名	資源リサイクル係	部課コード	030400

1. 事業概要

総合計画コード	4212				
事業年度	H	年度	~	H	年度
事業類型	◎ソフト事業		○ハード事業		
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 地域リサイクル活動推進補助金交付要綱		
めざす目的成果	資源物の回収を行った登録団体については地域リサイクル活動推進補助金を交付することで、ごみの減量化及び資源再利用の推進が図られている。				
事業内容	資源物を回収する登録団体に補助金交付				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付		資源物(紙・布類・金属類・びん)を回収した登録団体への補助金の交付(市単独事業) 補助単価は7円/kg		

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		資源物の回収量に応じて、登録団体の申請に基づき補助金を交付した。(平成29年2月末:11,936,848円)				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		14,862	10,274	13,050	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源		14,862	10,274	13,050	
	b 人件費		4,397	4,397	3,298	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		19,259	14,671	16,348	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.60 人	0.60 人	0.45 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳	負担金、補助及び交付金 13,050千円					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 登録団体増加に向けた啓発回数	回	2 ( 2 )	2 ( — )	2 ( — )	H 32 年度
	②		( )	( — )	( — )	H 年度
成 果	① 地域リサイクル活動による回収量	t	2,530 ( 1,845 )	2,551 ( — )	2,572 ( — )	H 32 年度
	② 登録団体数	団体	180 ( 166 )	180 ( — )	180 ( — )	H 32 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 登録団体へ補助金を交付することにより、ごみ減量化と再資源化が図られる。また、自治会・町内会、子ども会等の活動経費にもなるため、市民活動の活性化にも必要な事業である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 資源ごみ回収量全体が減少し、集団資源回収量も減少傾向にあるが、資源ごみ量(集団回収品目に限る)に対する集団回収比率は目標を達成できた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 登録された市民団体等が継続して参加しやすい状況を概ね維持できた。 参加と協働: 市民団体等が新たに積極的に参加できるよう情報発信できた。 経営的な視点: 朝霞市地域リサイクル活動推進補助制度を推進し、資源物の再資源化に対する意識を高め、ごみの減量化を図れた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 登録団体数が増加し、集団回収比率が上昇するよう、事業の周知方法を再検討する必要がある。			

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input checked="" type="radio"/> A 拡大	<input type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 29 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 29 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 29 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 29 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 29 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 29 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 29 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	登録団体が増加する方策を検討する。また、補助単価は、リサイクル推進のため、7円/kgを8円/kgに変更する。		